

半期報告書

(第63期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

日新商事株式会社

(401455)

目次

頁

第63期中 半期報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	33,196,370	37,968,311	41,843,252	70,529,134	80,325,006
経常利益 (千円)	169,337	485,908	152,672	573,462	902,245
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	82,507	△494,665	58,958	464,288	△291,954
純資産額 (千円)	16,381,335	17,011,750	17,010,142	17,129,740	17,571,076
総資産額 (千円)	25,256,625	27,136,647	27,822,676	28,036,169	29,227,461
1株当たり純資産額 (円)	2,224.61	2,283.49	2,338.53	2,305.94	2,348.57
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (円)	11.24	△66.53	8.01	59.96	△43.52
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	11.18	—	7.97	59.65	—
自己資本比率 (%)	64.9	62.7	61.1	61.1	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△170,195	△619,042	△965,271	695,143	△258,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,448	31,826	△307,983	△32,504	47,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,747	△48,585	△667,961	275,484	73,748
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	2,965,456	3,187,371	1,751,450	3,816,292	3,689,803
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (人)	452 (250)	448 (262)	444 (211)	434 (256)	429 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期中及び第62期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	29,954,337	34,023,386	37,813,812	63,145,592	72,005,736
経常利益 (千円)	243,595	538,606	212,872	548,532	914,740
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	119,481	△391,506	136,716	395,267	△101,753
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,568,840	16,191,048	16,349,814	16,215,026	16,832,015
総資産額 (千円)	23,712,871	25,405,281	26,267,690	26,294,916	27,550,967
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	8.00	12.00	20.00
自己資本比率 (%)	65.7	63.7	62.2	61.7	61.0
従業員数 (人) (ほか、平均臨時 従業員数)	319 (180)	325 (196)	354 (162)	309 (186)	338 (189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期1株当たり配当額20.00円には記念配当8.00円が含まれております。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社9社及び関連会社2社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（石油関連事業）

上毛日新株式会社、東北日新株式会社の2社は、平成17年9月30日で解散し、清算手続中であります。

（外食事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油関連事業	402 [163]
外食事業	17 [47]
不動産事業	1 [0]
全社	24 [1]
合計	444 [211]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	354 [162]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資は引続き増加基調で推移しており、また雇用情勢・個人消費も拡大し、景気の回復基調が鮮明となりました。

石油製品の需要は、ガソリンは販売価格が高騰したことや、軽自動車や低燃費車が普及したことにより、軽油は車両保有台数が減少したことにより、重油は石油製品価格上昇の影響を受け、燃料転換が進みつつあること等により、いずれも減少となりました。

石油製品の価格は、米国原油先物相場や中東産ドバイ原油価格が、7月中旬に過去最高値を更新する等高値で推移したため、高止まりを続けている状況でした。

このような状況下当社グループは、中期経営計画「G C21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」に取り組みました。

石油関連事業では、度重なる石油製品の仕切価格上昇に即応した営業活動を実施したものの、仕切価格の上昇分を完全には販売価格に転嫁できなかったこと等により、非常に厳しい収益状況となりました。

外食事業では、既存店の改装や売上拡大を図ったキャンペーンを実施するとともに、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店いたしました。

不動産事業では、現在の賃貸物件の改修や契約の見直しをするとともに、賃貸マンションを1棟取得いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は41,843,252千円、前年同期比10.2%の増収、主に石油関連事業において売上総利益が減益となったため、営業損益は10,275千円の損失（前年同期は296,659千円の利益）、経常利益は152,672千円、前年同期比68.6%の減益、中間純利益は58,958千円（前年同期は494,665千円の損失）となりました。

[石油関連事業]

(直営部門)

直営部門は、ガソリン等燃料油販売だけでなく、タイヤ・洗車・オイル等自動車には欠かすことのできないカーケア商品をお客様のニーズに応え積極的に販売いたしました。特にタイヤ販売には注力し、その販売数量は前年同期比15.7%増となりました。またガソリン等燃料油の仕切価格が度重なり上昇したため、販売価格に転嫁した結果、売上高15,098,527千円、前年同期比4.5%の増収となりましたが、売上総利益は仕切価格上昇分を完全には転嫁しきれなかったため、減益となりました。また直営給油所数は、上半期中の新設・閉鎖がなかったため合計68店舗となっております。

(卸部門)

卸部門は販売店各店舗の販売力強化のため、カーケア商品販売手法のアドバイス等を積極的に実施いたしました。販売価格が上昇したため、売上高は8,225,171千円、前年同期比9.3%の増収となりましたが、売上総利益は仕切価格上昇分を完全には転嫁しきれなかったため、減益となりました。また販売店店舗数は、設備の老朽化、後継者不在等により販売店が廃業したため、4店舗減少し118店舗となりました。

(直需部門)

直需部門は、電力会社向け重油販売数量は前年並みだったものの、一般需要家向け重油販売数量は、顧客の燃料転換等により減少いたしました。また、灯油、軽油、工業用潤滑油の販売数量は積極的な営業活動により、前年を上回りました。また仕切価格が度重なり上昇したため、販売価格に転嫁した結果、売上高は14,057,304千円、前年同期比20.8%の増収となりましたが、売上総利益は仕切価格上昇分を完全には転嫁しきれなかったため、減益となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門は、度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動や積極的な新規営業活動を実施した結果、売上高は2,516,849千円、前年同期比0.6%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門については、液化石油ガス関係において仕切価格決定ルールの変更や、仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を展開した結果、売上高は1,342,447千円、前年同期比2.8%の増収となりました。しかしながら、売上総利益は販売数量が減少したため、減益となりました。

[外食事業]

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は既存店1店舗を全面改装するとともに、既存店を含め、顧客満足度の向上に取り組みました。タリーズコーヒー店は既存店の接客力向上を図りました。また神奈川県川崎市にコーヒー店を1店舗新規出店し、合計7店舗となりました。その結果、売上高は366,543千円、前年同期比11.8%の増収となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、既存物件の改修等を行うとともに、新規投資として東京都板橋区に賃貸マンションを1棟購入いたしました。その結果、売上高は236,408千円、前年同期比7.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,938,352千円減少し、1,751,450千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は965,271千円の減少（前年同期は619,042千円の減少）となりました。増加の主なものは、税金等調整前中間純利益176,023千円、預り保証金の増減額193,112千円であり、減少の主なものは、売上債権の増加額652,867千円及び仕入債務の減少額416,370千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は307,983千円の減少（前年同期は31,826千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出342,887千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は667,961千円の減少（前年同期は48,585千円の減少）となりました。増加の主なものは、社債の発行による収入600,000千円であり、減少の主なものは、社債の償還による支出730,000千円、自己株式の取得による支出211,949千円及び配当金の支払額104,550千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		金額（千円）	前中間連結会計期間比 （%）
石油関連事業	産業資材	148,718	-10.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		金額（千円）	前中間連結会計期間比 （%）
石油関連事業	直営	12,964,297	7.2
	卸	8,000,131	10.9
	直需	13,880,942	21.9
	産業資材	2,361,959	-0.8
	その他	1,038,508	9.0
	小計	38,245,839	12.4
外食事業		125,041	11.0
不動産事業		—	—
合計		38,370,880	12.4

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
		金額 (千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	直営	15,098,527	4.5
	卸	8,225,171	9.3
	直需	14,057,304	20.8
	産業資材	2,516,849	0.6
	その他	1,342,447	2.8
	小計	41,240,300	10.2
外食事業		366,543	11.8
不動産事業		236,408	7.0
合計		41,843,252	10.2

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
日新商事株式会社 賃貸マンション オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	不動産事業	賃貸施設	259,981	平成18年9月

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
日新商事株式会社 タリーズコーヒー 新川崎三井ビル店	神奈川県川崎市	外食事業	コーヒー店舗	36,879	平成18年6月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
協進石油株式会社 D. D生駒真弓SS	奈良県生駒市	不動産事業	給油所	110,000	—	自己資金	平成18年9月	平成18年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	238	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	238,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	912	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 912 資本組入額 456	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1～ 平成18年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.00
日興シテイグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	6,964	9.16
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	6,000	7.89
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.59
筒井博昭	神奈川県横浜市青葉区美しが丘西	2,043	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.63
筒井健司	東京都新宿区早稲田鶴巻町	1,643	2.16
筒井敦子	神奈川県横浜市港北区菊名	1,555	2.04
ビービーエイチ フォー フイデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	40 ウォーター ストリート ボストン マサチューセッツ 02109 米国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,187	1.56
計	—	40,282	52.98

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式3,261百株があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,273,100	72,731	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	72,731	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦 一丁目14番5号	326,100	—	326,100	4.3
計	—	326,100	—	326,100	4.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,210	1,196	1,160	1,066	1,091	1,079
最低（円）	1,063	1,050	1,020	972	950	989

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,197,376		1,761,457		3,699,808	
受取手形及び 売掛金	※4	9,602,718		11,329,787		10,677,543	
たな卸資産		646,772		635,750		658,130	
その他		382,338		530,445		326,435	
貸倒引当金		△98,431		△50,872		△98,207	
流動資産合計		13,730,774	50.6	14,206,568	51.1	15,263,711	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び 構築物	※2	2,418,636		2,413,810		2,347,588	
土地	※2	3,705,714		3,880,859		3,707,080	
その他		261,821		244,228		247,533	
有形固定資産合計		6,386,172	23.5	6,538,898	23.5	6,302,201	21.6
2 無形固定資産		169,608	0.6	155,071	0.5	157,747	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,953,122		4,184,114		4,714,577	
関係会社株式	※2	1,899,729		1,671,422		1,765,051	
その他		1,101,070		1,154,670		1,116,882	
貸倒引当金		△103,830		△88,069		△92,710	
投資その他の資産 合計		6,850,092	25.3	6,922,138	24.9	7,503,800	25.7
固定資産合計		13,405,872	49.4	13,616,108	48.9	13,963,750	47.8
資産合計		27,136,647	100.0	27,822,676	100.0	29,227,461	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※2 ※4	4,398,665		4,935,337		5,351,708		
短期借入金	※2	570,750		555,000		765,750		
未払金		713,480		734,796		585,484		
賞与引当金		255,767		240,793		298,092		
役員賞与引当金		—		12,699		—		
その他		1,151,725		592,158		1,242,026		
流動負債合計		7,090,388	26.1	7,070,784	25.4	8,243,060	28.2	
II 固定負債								
社債		480,000		800,000		450,000		
長期借入金	※2	10,000		—		400		
退職給付引当金		871,704		983,284		968,810		
役員退職慰労引当金		88,430		78,722		88,430		
その他		1,584,373		1,879,743		1,905,682		
固定負債合計		3,034,508	11.2	3,741,749	13.5	3,413,323	11.7	
負債合計		10,124,896	37.3	10,812,534	38.9	11,656,384	39.9	
(資本の部)								
I 資本金		3,624,000	13.3	—	—	3,624,000	12.4	
II 資本剰余金		3,280,639	12.1	—	—	3,280,860	11.2	
III 利益剰余金		8,473,121	31.2	—	—	8,631,132	29.5	
IV その他有価証券 評価差額金		1,708,438	6.3	—	—	2,098,826	7.2	
V 為替換算調整勘定		△9,816	△0.0	—	—	△6,322	△0.0	
VI 自己株式		△64,631	△0.2	—	—	△57,420	△0.2	
資本合計		17,011,750	62.7	—	—	17,571,076	60.1	
負債及び資本合計		27,136,647	100.0	—	—	29,227,461	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—	—	3,624,000	13.0	—	—	
資本剰余金		—	—	3,280,507	11.8	—	—	
利益剰余金		—	—	8,553,440	30.8	—	—	
自己株式		—	—	△268,126	△1.0	—	—	
株主資本合計		—	—	15,189,820	54.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,823,779	6.5	—	—	
為替換算調整 勘定		—	—	△3,458	△0.0	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	1,820,321	6.5	—	—	
純資産合計		—	—	17,010,142	61.1	—	—	
負債純資産合計		—	—	27,822,676	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		37,968,311	100.0		41,843,252	100.0		80,325,006	100.0	
II 売上原価			34,170,672	90.0		38,509,873	92.0		72,801,388	90.7	
売上総利益			3,797,638	10.0		3,333,378	8.0		7,523,618	9.3	
III 販売費及び 一般管理費			3,500,979	9.2		3,343,654	8.0		6,937,609	8.6	
営業利益又は 営業損失(△)			296,659	0.8		△10,275	△0.0		586,009	0.7	
IV 営業外収益											
受取利息			4,735			5,046			8,684		
受取配当金			45,811			48,515			88,103		
仕入割引			37,401			41,520			76,700		
投資有価証券 売却益			106,995			84,232			106,675		
投資事業組合 運用益		43,529			—			83,761			
軽油引取税納税 報奨金		23,773			23,756			59,596			
その他営業外収益		11,980	274,226	0.7	13,977	217,049	0.5	29,910	453,432	0.6	
V 営業外費用											
支払利息		12,016			13,372			23,173			
社債発行費		—			11,201			2,100			
持分法による 投資損失		33,905			16,874			49,421			
貸倒引当金繰入 額		25,600			—			27,840			
その他営業外費用		13,456	84,978	0.2	12,652	54,101	0.1	34,660	137,195	0.2	
経常利益			485,908	1.3		152,672	0.4		902,245	1.1	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益	※2	2,603			47,088			7,598			
固定資産売却益		1			—			1			
投資有価証券 売却益		2,424			—			2,424			
営業譲渡益		46,724	51,754	0.1	—	47,088	0.1	46,724	56,749	0.1	
VII 特別損失											
固定資産売却損	※3	1,720			164			2,010			
固定資産除却損	※4	11,503			17,003			16,565			
減損損失	※5	775,817			—			775,817			
特別退職金		32,494			—			32,494			
厚生年金基金脱 退に伴う拠出金		—			5,270			—			
その他特別損失	※6	13,149	834,685	2.2	1,300	23,738	0.1	17,058	843,946	1.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)	※7		△297,022	△0.8		176,023	0.4		115,048	0.1	
法人税、住民税 及び事業税		197,642			117,065			387,371			
法人税等調整額		—	197,642	0.5	—	117,065	0.3	19,631	407,003	0.5	
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△494,665	△1.3		58,958	0.1		△291,954	△0.4	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,280,091		3,280,091
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		548	548	768	768
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,280,639		3,280,860
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,042,716		9,042,716
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		51,929		96,629	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,000 (3,250)		23,000 (3,250)	
3 中間(当期)純損失		494,665	569,595	291,954	411,583
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,473,121		8,631,132

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△104,550	—	△104,550
役員賞与（注）	—	—	△32,100	—	△32,100
中間純利益	—	—	58,958	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	△211,949	△211,949
自己株式の処分	—	△353	—	1,243	890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△353	△77,692	△210,706	△288,752
平成18年9月30日 残高（千円）	3,624,000	3,280,507	8,553,440	△268,126	15,189,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△104,550
役員賞与（注）	—	—	—	△32,100
中間純利益	—	—	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	△211,949
自己株式の処分	—	—	—	890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△275,046	2,863	△272,182	△272,182
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△275,046	2,863	△272,182	△560,934
平成18年9月30日 残高（千円）	1,823,779	△3,458	1,820,321	17,010,142

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△297,022	176,023	115,048
2		減価償却費	141,148	114,202	274,830
3		退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△18,455	14,473	78,651
4		貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	24,990	△51,975	13,646
5		受取利息及び受取配当金	△50,547	△53,562	△96,787
6		支払利息	12,016	13,372	23,173
7		投資有価証券売却益	△109,420	△84,232	△109,100
8		投資事業組合運用損益	△43,529	3,844	△83,761
9		持分法による投資損失	33,905	16,874	49,421
10		固定資産売却益	△1	-	△1
11		固定資産除売却損	13,224	17,168	18,576
12		営業譲渡益	△46,724	-	△46,724
13		減損損失	775,817	-	775,817
14		預り保証金の増減額	-	193,112	△75,201
15		売上債権の増加額(△)又は減少額	315,855	△652,867	△746,045
16		たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△39,547	22,379	△50,904
17		仕入債務の減少額(△)	△1,049,198	△416,370	△96,155
18		未払軽減油引取税の増加額又は減少額(△)	-	167,912	△42,519
19		その他	△173,741	△172,626	△57,295
		小計	△511,230	△692,269	△55,332
20		利息及び配当金の受取額	52,707	54,648	97,207
21		利息の支払額	△16,270	△14,754	△23,888
22		特別退職金の支払額	-	-	△32,494
23		法人税等の支払額	△144,249	△312,895	△243,672
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△619,042	△965,271	△258,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△433,105	△342,887	△473,142
2		有形固定資産の売却による収入	5,708	30	12,201
3		投資有価証券の取得による支出	△2,131	△43,112	△16,691
4		投資有価証券の売却による収入	372,701	87,841	375,226
5		投資事業組合の分配による収入	57,576	-	127,222
6		貸付による支出	△3,690	△3,570	△13,330
7		貸付金の回収による収入	66,040	11,254	78,745
8		その他	△31,273	△17,539	△42,662
		投資活動によるキャッシュ・フロー	31,826	△307,983	47,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減額	△50,000	△200,000	150,000
2		社債の発行による収入	100,000	600,000	100,000
3		社債の償還による支出	-	△730,000	△60,000
4		長期借入金の返済による支出	△27,818	△11,150	△42,418
5		自己株式の取得による支出	-	△211,949	△2,444
6		配当金の支払額	△51,929	△104,550	△96,629
7		その他	△18,837	△10,311	25,240
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,585	△667,961	73,748
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	6,880	2,863	10,374
V		現金及び現金同等物の減少額(△)	△628,920	△1,938,352	△126,488
VI		現金及び現金同等物期首残高	3,816,292	3,689,803	3,816,292
VII	※	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,187,371	1,751,450	3,689,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社、上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（162,189千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（224,537千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が22,628千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が753,375千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,010,142千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が47,420千円増加し、税金等調整前当期純利益が728,396千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>中間連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資(前中間連結会計期間末94,111千円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」(当中間連結会計期間末71,315千円)として表示しております。</p> <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間30千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益」(前中間連結会計期間10,143千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払軽油引取税の減少額」(当中間連結会計期間15,522千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間1,483千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間2,100千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」(前中間連結会計期間△68,501千円)及び「未払軽油引取税の増加額」(前中間連結会計期間△15,522千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「社債の償還による支出」(前中間連結会計期間△30,000千円)及び「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,422千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884,454千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,025,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,952,059千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 101,255千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,130,164千円 関係会社株式 874,350千円 計 2,917,062千円 (対応債務) 支払手形及び買掛金 2,837,233千円 短期借入金 545,750千円 長期借入金 10,000千円 計 3,392,983千円	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 63,237千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,388,405千円 関係会社株式 756,900千円 計 3,019,835千円 (対応債務) 支払手形及び買掛金 3,012,724千円 短期借入金 530,000千円 計 3,542,724千円	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 66,878千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,419,139千円 関係会社株式 803,010千円 計 3,100,320千円 (対応債務) 支払手形及び買掛金 3,607,583千円 短期借入金 740,750千円 長期借入金 400千円 計 4,348,733千円
3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。 5,583千円	3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。 4,406千円	3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。 4,935千円
※4 _____	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 210,670千円 支払手形 81,540千円	※4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																	
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 296,165千円 貸倒引当金繰入額 5,519千円 給料手当 946,617千円 臨時雇用給 362,831千円 賞与引当金繰入額 251,134千円 退職給付引当金繰入額 91,216千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,657千円 賃借料 405,560千円 減価償却費 62,253千円 ※2 固定資産売却益 有形固定資産のその他 1千円 計 1千円 ※3 固定資産売却損 土地 825千円 建物及び構築物 634千円 有形固定資産のその他 261千円 計 1,720千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,270千円 有形固定資産のその他 2,986千円 無形固定資産 7,051千円 除却費用 194千円 計 11,503千円 ※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 358,992千円 給料手当 925,936千円 臨時雇用給 294,240千円 賞与引当金繰入額 236,801千円 役員賞与引当金繰入額 12,699千円 退職給付引当金繰入額 64,635千円 賃借料 398,657千円 減価償却費 57,166千円 ※2 ————— ※3 固定資産売却損 有形固定資産のその他 164千円 計 164千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,894千円 有形固定資産のその他 1,506千円 除却費用 13,603千円 計 17,003千円 ※5 —————	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 及び金額 支払手数料 622,902千円 給料手当 1,847,751千円 臨時雇用給 695,106千円 賞与引当金繰入額 294,042千円 退職給付引当金繰入額 177,251千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,527千円 賃借料 786,251千円 減価償却費 142,635千円 ※2 固定資産売却益 有形固定資産のその他 1千円 計 1千円 ※3 固定資産売却損 建物及び構築物 634千円 有形固定資産のその他 551千円 土地 825千円 計 2,010千円 ※4 固定資産除却損 建物及び構築物 5,108千円 有形固定資産のその他 4,016千円 無形固定資産 7,051千円 除却費用 389千円 計 16,565千円 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">石油関連事業</td> <td rowspan="6">給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産事業</td> <td rowspan="3">コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>775,817</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	工具器具備品	9,256	その他	13,600	土地	364,435	ファイナンスリース	98,668		計	523,994	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	工具器具備品	2,290	その他	1,789		計	8,729	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	その他	522	土地	159,868		計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			775,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">石油関連事業</td> <td rowspan="6">給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産事業</td> <td rowspan="3">コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>775,817</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	工具器具備品	9,256	その他	13,600	土地	364,435	ファイナンスリース	98,668		計	523,994	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	工具器具備品	2,290	その他	1,789		計	8,729	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	その他	522	土地	159,868		計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			775,817
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																
石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																																																																																
		機械及び運搬具	15,419																																																																																																																
		工具器具備品	9,256																																																																																																																
		その他	13,600																																																																																																																
		土地	364,435																																																																																																																
		ファイナンスリース	98,668																																																																																																																
	計	523,994																																																																																																																	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																																																																																
		機械及び運搬具	598																																																																																																																
		工具器具備品	2,290																																																																																																																
		その他	1,789																																																																																																																
	計	8,729																																																																																																																	
不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762																																																																																																																
		その他	522																																																																																																																
		土地	159,868																																																																																																																
	計	172,154																																																																																																																	
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																																																																																
		土地	70,085																																																																																																																
		計	70,939																																																																																																																
合計			775,817																																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																
石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																																																																																
		機械及び運搬具	15,419																																																																																																																
		工具器具備品	9,256																																																																																																																
		その他	13,600																																																																																																																
		土地	364,435																																																																																																																
		ファイナンスリース	98,668																																																																																																																
	計	523,994																																																																																																																	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																																																																																
		機械及び運搬具	598																																																																																																																
		工具器具備品	2,290																																																																																																																
		その他	1,789																																																																																																																
	計	8,729																																																																																																																	
不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762																																																																																																																
		その他	522																																																																																																																
		土地	159,868																																																																																																																
	計	172,154																																																																																																																	
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																																																																																
		土地	70,085																																																																																																																
		計	70,939																																																																																																																
合計			775,817																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,817千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの リース解約損 9,338千円</p> <p>※7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>※6 その他特別損失の主なもの ゴルフ会員権評価損 1,300千円</p> <p>※7 同左</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,817千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※6 その他特別損失の主なもの リース解約損 9,734千円</p> <p>※7 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	196,060	2,000	326,134
合計	132,074	196,060	2,000	326,134

(注) 自己株式数の増加は、会社法第156条の規定に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。
自己株式数の減少2,000株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	238,000	—	—	238,000	—

(注) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	58,190	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,197,376千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,004千円 現金及び現金同等物 3,187,371千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,761,457千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,007千円 現金及び現金同等物 1,751,450千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,699,808千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,004千円 現金及び現金同等物 3,689,803千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,232</td> <td>219,416</td> <td>614,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>196,154</td> <td>84,906</td> <td>281,060</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,127</td> <td>37,540</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>137,950</td> <td>96,969</td> <td>234,919</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	395,232	219,416	614,648	減価償却累計額相当額	196,154	84,906	281,060	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	中間期末残高相当額	137,950	96,969	234,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>338,889</td> <td>245,760</td> <td>584,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>153,211</td> <td>126,076</td> <td>279,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>59,924</td> <td>37,540</td> <td>97,464</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125,753</td> <td>82,143</td> <td>207,896</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	338,889	245,760	584,649	減価償却累計額相当額	153,211	126,076	279,287	減損損失累計額相当額	59,924	37,540	97,464	中間期末残高相当額	125,753	82,143	207,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>362,736</td> <td>247,694</td> <td>610,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>164,365</td> <td>107,116</td> <td>271,481</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,127</td> <td>37,540</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>137,243</td> <td>103,037</td> <td>240,280</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	362,736	247,694	610,430	減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	期末残高相当額	137,243	103,037	240,280
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	395,232	219,416	614,648																																																											
減価償却累計額相当額	196,154	84,906	281,060																																																											
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668																																																											
中間期末残高相当額	137,950	96,969	234,919																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	338,889	245,760	584,649																																																											
減価償却累計額相当額	153,211	126,076	279,287																																																											
減損損失累計額相当額	59,924	37,540	97,464																																																											
中間期末残高相当額	125,753	82,143	207,896																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	362,736	247,694	610,430																																																											
減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481																																																											
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668																																																											
期末残高相当額	137,243	103,037	240,280																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,262千円	1年超	206,851千円	計	321,114千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108,533千円	1年超	152,048千円	計	260,582千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115,994千円	1年超	194,071千円	計	310,065千円																																										
1年以内	114,262千円																																																													
1年超	206,851千円																																																													
計	321,114千円																																																													
1年以内	108,533千円																																																													
1年超	152,048千円																																																													
計	260,582千円																																																													
1年以内	115,994千円																																																													
1年超	194,071千円																																																													
計	310,065千円																																																													
リース資産減損勘定の残高 82,422千円	リース資産減損勘定の残高 50,045千円	リース資産減損勘定の残高 66,578千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,637千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>98,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,245千円	減価償却費相当額	51,637千円	減損損失	98,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,168千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,168千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,533千円	減価償却費相当額	44,635千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,549千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,460千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>98,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,549千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円	減価償却費相当額	99,460千円	減損損失	98,668千円																																						
支払リース料	67,882千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	16,245千円																																																													
減価償却費相当額	51,637千円																																																													
減損損失	98,668千円																																																													
支払リース料	61,168千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	16,533千円																																																													
減価償却費相当額	44,635千円																																																													
支払リース料	131,549千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円																																																													
減価償却費相当額	99,460千円																																																													
減損損失	98,668千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																		
<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にはほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,640千円	計	3,772千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	1,131千円	1年超	1,508千円	計	2,640千円	<p>〈貸主側〉</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にはほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,074千円	計	3,206千円
1年以内	1,131千円																			
1年超	2,640千円																			
計	3,772千円																			
1年以内	1,131千円																			
1年超	1,508千円																			
計	2,640千円																			
1年以内	1,131千円																			
1年超	2,074千円																			
計	3,206千円																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,942,845	4,688,889	2,746,044
(2) その他	370,344	505,102	134,757
計	2,313,189	5,193,991	2,880,802

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	162,001
(2) その他	71,315
計	233,316

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,948,579	4,929,877	2,981,297
(2) その他	226,689	320,095	93,405
計	2,175,269	5,249,973	3,074,703

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	175,901
(2) その他	36,096
計	211,997

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,945,275	5,247,530	3,302,255
(2) その他	369,699	605,735	236,036
計	2,314,974	5,853,266	3,538,291

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	175,901
(2) その他	40,165
計	216,066

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,419,547	327,826	220,936	37,968,311	—	37,968,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,764	19,764	△19,764	—
計	37,419,547	327,826	240,700	37,988,075	△19,764	37,968,311
営業費用	37,081,424	375,938	111,421	37,568,784	102,866	37,671,651
営業利益又は営業損失 (△)	338,123	△48,112	129,279	419,290	△122,630	296,659

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (122,630千円) の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,240,300	366,543	236,408	41,843,252	—	41,843,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,690	14,690	△14,690	—
計	41,240,300	366,543	251,098	41,857,942	△14,690	41,843,252
営業費用	41,219,429	413,934	108,781	41,742,145	111,382	41,853,527
営業利益又は営業損失 (△)	20,870	△47,390	142,316	115,796	△126,072	△10,275

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (126,072千円) の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において8,671千円、外食事業において1,308千円、不動産事業において19千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,169,979	698,948	456,078	80,325,006	—	80,325,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36,060	36,060	△36,060	—
計	79,169,979	698,948	492,138	80,361,066	△36,060	80,325,006
営業費用	78,488,006	783,568	250,530	79,522,105	216,891	79,738,997
営業利益又は営業損失（△）	681,973	△84,620	241,608	838,961	△252,951	586,009

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（252,951千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において44,583千円、外食事業において1,457千円、不動産事業において1,379千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,283.49円	1株当たり純資産額 2,338.53円	1株当たり純資産額 2,348.57円
1株当たり中間純損失 66.53円	1株当たり中間純利益 8.01円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 7.97円	1株当たり当期純損失 43.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△494,665	58,958	△291,954
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)	— (—)	— (—)	32,100 (32,100)
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△494,665	58,958	△324,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,435,358	7,357,353	7,446,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	36,748	—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)	—	1,644	—
(うち平成17年 新株予約権) (株)	—	35,104	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 普通株式 45千株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 250個) 普通株式 250千株	—	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,508,025		1,287,761		3,185,032	
受取手形	※4	1,178,156		1,209,789		1,217,997	
売掛金		7,652,447		9,241,064		8,464,601	
たな卸資産		419,369		411,258		429,326	
その他		279,873		486,685		342,558	
貸倒引当金		△93,000		△48,000		△96,000	
流動資産合計		11,944,871	47.0	12,588,559	47.9	13,543,516	49.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	2,318,933		2,330,134		2,256,059	
構築物		89,310		76,515		82,141	
機械及び装置		132,743		121,710		127,227	
土地	※2	3,573,142		3,748,286		3,574,507	
その他		106,214		107,325		102,309	
有形固定資産合計		6,220,344	24.5	6,383,973	24.3	6,142,245	22.3
無形固定資産		150,989	0.6	146,280	0.6	148,376	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,908,011		4,125,049		4,652,062	
関係会社株式	※2	2,345,107		2,126,008		2,202,907	
長期貸付金		311,442		305,511		312,111	
差入保証金		281,051		294,473		282,961	
会員権		95,261		93,961		95,261	
その他		348,101		364,826		350,265	
投資評価引当金		△27,000		△27,000		△27,000	
貸倒引当金		△172,900		△133,955		△151,740	
投資その他の資産 合計		7,089,075	27.9	7,148,875	27.2	7,716,829	28.0
固定資産合計		13,460,410	53.0	13,679,130	52.1	14,007,451	50.8
資産合計		25,405,281	100.0	26,267,690	100.0	27,550,967	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形	※ 4	179,741	172,892		158,381	
	買掛金	※ 2	3,651,036	4,078,421		4,488,542	
	短期借入金	※ 2	520,000	520,000		720,000	
	一年以内返済予定 の長期借入金	※ 2	25,750	10,000		20,750	
	未払金		534,686	676,734		528,486	
	未払法人税等		166,894	127,227		282,684	
	未払消費税等	※ 5	25,662	13,295		39,763	
	賞与引当金		210,000	200,000		250,000	
	役員賞与引当金		—	10,000		—	
	その他		879,618	427,010		909,273	
	流動負債合計		6,193,389	6,235,582	23.8	7,397,882	26.9
II	固定負債						
	社債		480,000	800,000		450,000	
	長期借入金	※ 2	10,000	—		400	
	退職給付引当金		761,996	876,247		854,220	
	役員退職慰労 引当金		80,572	70,864		80,572	
	預り保証金		810,089	952,016		752,609	
	その他		878,185	983,165		1,183,266	
	固定負債合計		3,020,843	3,682,293	14.0	3,321,069	12.1
	負債合計		9,214,233	9,917,875	37.8	10,718,952	39.0
(資本の部)							
I	資本金		3,624,000	—	—	3,624,000	13.2
II	資本剰余金						
	資本準備金		3,277,952	—	—	3,277,952	11.9
	その他資本剰余金		2,686	—	—	2,907	0.0
	資本剰余金計		3,280,639	—	—	3,280,860	11.9
III	利益剰余金						
	利益準備金		577,658	—	—	577,658	2.1
	任意積立金		7,140,203	—	—	7,140,203	25.8
	中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失(△)		△68,710	△0.3	—	176,342	0.6
	利益剰余金計		7,649,151	—	—	7,894,204	28.5
IV	その他有価証券 評価差額金		1,701,889	—	—	2,090,370	7.6
V	自己株式		△64,631	△0.3	—	△57,420	△0.2
	資本合計		16,191,048	—	—	16,832,015	61.0
	負債・資本合計		25,405,281	—	—	27,550,967	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		3,624,000	13.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,277,952		—	
(2) その他資本 剰余金		—		2,554		—	
資本剰余金合計			—		3,280,507	12.5	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		577,658		—	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		308,073		—	
別途積立金		—		6,755,000		—	
繰越利益剰余金		—		255,238		—	
利益剰余金合計			—		7,895,969	30.0	—
4 自己株式			—		△268,126	△1.0	—
株主資本合計			—		14,532,350	55.3	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		1,817,463	6.9	—
評価・換算差額等 合計			—		1,817,463	6.9	—
純資産合計			—		16,349,814	62.2	—
負債純資産合計			—		26,267,690	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,023,386	100.0		37,813,812	100.0		72,005,736	100.0
II 売上原価			31,133,037	91.5		35,073,565	92.8		66,080,254	91.7
売上総利益			2,890,348	8.5		2,740,246	7.2		5,925,482	8.3
III 販売費及び 一般管理費			2,639,701	7.8		2,735,629	7.2		5,438,382	7.6
営業利益			250,647	0.7		4,616	0.0		487,100	0.7
IV 営業外収益										
受取利息			3,759			4,097			6,664	
受取配当金			109,128			80,358			151,328	
仕入割引			36,757			41,194			75,564	
投資有価証券 売却益			106,995			84,232			106,675	
投資事業組合 運用益			43,529			—			83,761	
その他			38,672	1.0		36,376	0.7		91,205	0.7
V 営業外費用										
支払利息			13,529			13,892			25,010	
売上割引			4,915			4,290			9,316	
その他			32,437	0.1		19,821	0.1		53,231	0.1
経常利益			538,606	1.6		212,872	0.6		914,740	1.3
VI 特別利益	※2		1,276	0.0		61,000	0.1		120,881	0.2
VII 特別損失	※3 ※4		761,563	2.3		7,758	0.0		779,513	1.1
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失(△)			△221,680	△0.7		266,114	0.7		256,109	0.4
法人税、住民税 及び事業税	※5		169,826			129,398			341,961	
法人税等調整額			—	0.4		—	0.3		15,901	0.5
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△391,506	△1.1		136,716	0.4		△101,753	△0.1
前期繰越利益			322,795			—			322,795	
中間配当額			—			—			44,699	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失(△)			△68,710			—			176,342	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	136,716	136,716	-	136,716
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△211,949	△211,949
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△353	△353	-	△77,130	-	78,895	1,765	△210,706	△209,294
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	308,073	6,755,000	255,238	7,895,969	△268,126	14,532,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,090,370	2,090,370	16,832,015
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△104,550
役員賞与 (注)	-	-	△30,400
中間純利益	-	-	136,716
自己株式の取得	-	-	△211,949
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△272,907	△272,907	△272,907
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△272,907	△272,907	△482,201
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,817,463	1,817,463	16,349,814

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置、その他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当中間会計期間末に在籍する従業員に 対し下期に支給する賞与のうち、当中間 会計期間に負担すべき支給見込額を計上 しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞 与に備えるため、当事業年度に負担すべ き支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（162,189千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,628千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度及び将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（224,537千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益が737,890千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,349,814千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が41,376千円増加し、税引前当期純利益が717,651千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>中間貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資（前中間会計期間末94,111千円）を当中間会計期間末より「投資有価証券」（当中間会計期間末71,315千円）として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,781,955千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,933,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,853,170千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物 101,255千円	建物 63,237千円	建物 66,878千円
土地 811,293千円	土地 811,293千円	土地 811,293千円
投資有価証券 1,130,164千円	投資有価証券 1,388,405千円	投資有価証券 1,419,139千円
関係会社株式 874,350千円	関係会社株式 756,900千円	関係会社株式 803,010千円
計 2,917,062千円	計 3,019,835千円	計 3,100,320千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 2,837,233千円	買掛金 3,012,724千円	買掛金 3,607,583千円
短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円	短期借入金 720,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 25,750千円	一年以内返済予定の 長期借入金 10,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金 20,750千円
長期借入金 10,000千円	長期借入金	長期借入金 400千円
計 3,392,983千円	計 3,542,724千円	計 4,348,733千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証
日新レジン株式会社 25,000千円	日新レジン株式会社 25,000千円	日新レジン株式会社 25,000千円
(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証
日新瓦斯株式会社 126,245千円	日新瓦斯株式会社 164,457千円	日新瓦斯株式会社 258,546千円
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 27,953千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 46,840千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 53,823千円
(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 5,583千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 4,406千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 4,935千円
※4 _____	※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 210,189千円 支払手形 77,271千円	※4 _____
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等として表示してお ります。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 減価償却実施額				1 減価償却実施額				1 減価償却実施額			
有形固定資産		106,446千円		有形固定資産		100,225千円		有形固定資産		216,890千円	
無形固定資産		2,783千円		無形固定資産		2,895千円		無形固定資産		5,624千円	
計		109,229千円		計		103,121千円		計		222,514千円	
※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益				※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益				※2 特別利益のうち主要なもの 関係会社清算益			
		1,276千円				61,000千円				102,000千円	
※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失				※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損				※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失			
		759,028千円		建物		290千円				759,028千円	
				構築物		105千円					
				機械及び装置		84千円					
				有形固定資産のその他		46千円					
				除却費用		5,768千円					
				計		6,294千円					
※4 減損損失				※4				※4 減損損失			
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他23ヶ所)	建物及び構築物	22,614	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他23ヶ所)	建物及び構築物	22,614	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他23ヶ所)	建物及び構築物	22,614
		機械及び運搬具	14,474			機械及び運搬具	14,474			機械及び運搬具	14,474
		工具器具備品	8,828			工具器具備品	8,828			工具器具備品	8,828
		その他	6,309			その他	6,309			その他	6,309
		土地	364,435			土地	364,435			土地	364,435
		ファイナンスリース	90,543			ファイナンスリース	90,543			ファイナンスリース	90,543
	計	507,205		計	507,205		計	507,205			
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050
		機械及び運搬具	598			機械及び運搬具	598			機械及び運搬具	598
		工具器具備品	2,290			工具器具備品	2,290			工具器具備品	2,290
		その他	1,789			その他	1,789			その他	1,789
	計	8,729		計	8,729		計	8,729			
不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762
		その他	522			その他	522			その他	522
		土地	159,868			土地	159,868			土地	159,868
	計	172,154		計	172,154		計	172,154			
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853
		土地	70,085			土地	70,085			土地	70,085
		計	70,939			計	70,939			計	70,939
合計			759,028	合計			759,028	合計			759,028

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(759,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>※5</p>	<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(759,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	132,074	196,060	2,000	326,134
合計	132,074	196,060	2,000	326,134

(注) 自己株式数の増加は、会社法第156条の規定に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

自己株式数の減少2,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,610</td> <td style="text-align: right;">144,462</td> <td style="text-align: right;">423,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,867</td> <td style="text-align: right;">55,355</td> <td style="text-align: right;">188,223</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,614</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> <td style="text-align: right;">90,543</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91,127</td> <td style="text-align: right;">53,177</td> <td style="text-align: right;">144,305</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,610	144,462	423,072	減価償却累計額相当額	132,867	55,355	188,223	減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543	中間期末残高相当額	91,127	53,177	144,305	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,233</td> <td style="text-align: right;">169,548</td> <td style="text-align: right;">428,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,472</td> <td style="text-align: right;">80,512</td> <td style="text-align: right;">187,985</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,411</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> <td style="text-align: right;">89,339</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">98,348</td> <td style="text-align: right;">53,106</td> <td style="text-align: right;">151,455</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	259,233	169,548	428,781	減価償却累計額相当額	107,472	80,512	187,985	減損損失累計額相当額	53,411	35,928	89,339	中間期末残高相当額	98,348	53,106	151,455	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,262</td> <td style="text-align: right;">172,740</td> <td style="text-align: right;">439,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,052</td> <td style="text-align: right;">70,120</td> <td style="text-align: right;">181,172</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,614</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> <td style="text-align: right;">90,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,595</td> <td style="text-align: right;">66,691</td> <td style="text-align: right;">167,286</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,262	172,740	439,002	減価償却累計額相当額	111,052	70,120	181,172	減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543	期末残高相当額	100,595	66,691	167,286
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	278,610	144,462	423,072																																																											
減価償却累計額相当額	132,867	55,355	188,223																																																											
減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543																																																											
中間期末残高相当額	91,127	53,177	144,305																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	259,233	169,548	428,781																																																											
減価償却累計額相当額	107,472	80,512	187,985																																																											
減損損失累計額相当額	53,411	35,928	89,339																																																											
中間期末残高相当額	98,348	53,106	151,455																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	266,262	172,740	439,002																																																											
減価償却累計額相当額	111,052	70,120	181,172																																																											
減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543																																																											
期末残高相当額	100,595	66,691	167,286																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">83,333千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">148,479千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">231,813千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		83,333千円		1年超		148,479千円		合計		231,813千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">83,407千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">119,623千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">203,030千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		83,407千円		1年超		119,623千円		合計		203,030千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">87,473千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">149,157千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">236,630千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		87,473千円		1年超		149,157千円		合計		236,630千円																									
1年以内		83,333千円																																																												
1年超		148,479千円																																																												
合計		231,813千円																																																												
1年以内		83,407千円																																																												
1年超		119,623千円																																																												
合計		203,030千円																																																												
1年以内		87,473千円																																																												
1年超		149,157千円																																																												
合計		236,630千円																																																												
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																												
75,424千円	45,299千円	60,706千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">43,931千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,118千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,812千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,543千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		43,931千円		リース資産減損勘定の取崩額		15,118千円		減価償却費相当額		28,812千円		減損損失		90,543千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,149千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,407千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,742千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		44,149千円		リース資産減損勘定の取崩額		15,407千円		減価償却費相当額		28,742千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">88,485千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,836千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,648千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,543千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		88,485千円		リース資産減損勘定の取崩額		29,836千円		減価償却費相当額		58,648千円		減損損失		90,543千円																	
支払リース料		43,931千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額		15,118千円																																																												
減価償却費相当額		28,812千円																																																												
減損損失		90,543千円																																																												
支払リース料		44,149千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額		15,407千円																																																												
減価償却費相当額		28,742千円																																																												
支払リース料		88,485千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額		29,836千円																																																												
減価償却費相当額		58,648千円																																																												
減損損失		90,543千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,998千円 1年超 6,140千円 合計 12,139千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれて おります。	<貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,975千円 1年超 3,165千円 合計 6,140千円 同左	<貸主側> 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,517千円 1年超 4,137千円 合計 8,654千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれて おります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 58,190,928円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月14日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年5月19日 至 平成18年5月30日） 平成18年6月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年11月29日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

安浪 重樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

安浪 重樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐々田 博信

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。